貸借対照表

(令和 6年 3月31日現在)

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	10,107	固定負債	5,349
有形固定資産	6,932	地方債	5,188
事業用資産	3,754	長期未払金	-
土地	1,166	退職手当引当金	161
立木竹	215	損失補償等引当金	-
建物	6,915	その他	-
建物減価償却累計額	△ 4,751	流動負債	721
工作物	1,818	1年内償還予定地方債	627
工作物減価償却累計額	△ 1,610	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	47
航空機	-	預り金	47
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	6,071
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	-	固定資産等形成分	12,199
インフラ資産	3,052	余剰分（不足分）	△ 5,820
土地	5		
建物	84		
建物減価償却累計額	△ 73		
工作物	7,046		
工作物減価償却累計額	△ 4,010		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	580		
物品減価償却累計額	△ 454		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	3,176		
投資及び出資金	25		
有価証券	1		
出資金	23		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	15		
長期貸付金	37		
基金	3,102		
減債基金	-		
その他	3,102		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 2		
流動資産	2,342		
現金預金	246		
未収金	4		
短期貸付金	-		
基金	2,091		
財政調整基金	1,737		
減債基金	354		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
資産合計	12,449	純資産合計	6,378
		負債及び純資産合計	12,449

行政コスト計算書

自 令和 5年 4月 1日

至 令和 6年 3月31日

(単位：百万円)

科目	金額
経常費用	5,642
業務費用	3,223
人件費	1,005
職員給与費	661
賞与等引当金繰入額	47
退職手当引当金繰入額	119
その他	177
物件費等	2,149
物件費	1,403
維持補修費	457
減価償却費	289
その他	-
その他の業務費用	70
支払利息	13
徴収不能引当金繰入額	-
その他	57
移転費用	2,419
補助金等	1,168
社会保障給付	930
他会計への繰出金	308
その他	13
経常収益	145
使用料及び手数料	50
その他	95
純経常行政コスト	5,497
臨時損失	26
災害復旧事業費	-
資産除売却損	26
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	0
臨時利益	1
資産売却益	1
その他	-
純行政コスト	5,522

純資産変動計算書

自 令和 5年 4月 1日

至 令和 6年 3月31日

(単位：百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	5,844	11,514	△ 5,669
純行政コスト (△)	△ 5,522		△ 5,522
財源	5,966		5,966
税収等	4,568		4,568
国県等補助金	1,398		1,398
本年度差額	443		443
固定資産等の変動 (内部変動)		595	△ 595
有形固定資産等の増加		493	△ 493
有形固定資産等の減少		△ 290	290
貸付金・基金等の増加		740	△ 740
貸付金・基金等の減少		△ 349	349
資産評価差額	0	0	
無償所管換等	90	90	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	534	685	△ 151
本年度末純資産残高	6,378	12,199	△ 5,820

資金収支計算書

自 令和 5年 4月 1日

至 令和 6年 3月31日

(単位：百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	5,301
業務費用支出	2,882
人件費支出	949
物件費等支出	1,885
支払利息支出	13
その他の支出	35
移転費用支出	2,419
補助金等支出	1,168
社会保障給付支出	930
他会計への繰出支出	308
その他の支出	13
業務収入	6,050
税込等収入	4,569
国県等補助金収入	1,356
使用料及び手数料収入	50
その他の収入	75
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	749
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,216
公共施設等整備費支出	493
基金積立金支出	717
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	7
その他の支出	-
投資活動収入	373
国県等補助金収入	42
基金取崩収入	328
貸付金元金回収収入	2
資産売却収入	1
その他の収入	-
投資活動収支	△ 843
【財務活動収支】	
財務活動支出	657
地方債償還支出	657
その他の支出	-
財務活動収入	754
地方債発行収入	754
その他の収入	-
財務活動収支	97
本年度資金収支額	2
前年度末資金残高	197
本年度末資金残高	199
前年度末歳計外現金残高	57
本年度歳計外現金増減額	△ 10
本年度末歳計外現金残高	47
本年度末現金預金残高	246

注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
（売却原価は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの……………取得原価

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
（売却原価は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 15年～50年

工作物 30年～60年

物品 3年～15年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

（ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金、長期延滞債権及び貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(6) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

2 追加情報（財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項）

(1) 対象範囲

一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。
一般会計

(2) 出納整理期間について

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(3) 表示金額単位

百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況

地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率	-%
連結実質赤字比率	-%
実質公債費比率	7.9%
将来負担比率	-%

(5) 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額

利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 0百万円

(6) 繰越事業に係る将来の支出予定額

繰越事業に係る将来の支出予定額 197百万円

3 追加情報（貸借対照表に係るもの）

(1) 地方交付税措置のある地方債

地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 4,801百万円

(2) 将来負担に関する情報

地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	3,183百万円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	481百万円
将来負担額	7,057百万円
充当可能基金額	5,253百万円
特定財源見込額	16百万円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	4,834百万円

4 追加情報（純資産変動計算書に係るもの）

(1) 純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

5 追加情報（資金収支計算書に係るもの）

(1) 基礎的財政収支

306百万円

(2) 既存の決算情報との関連性

既存の決算情報との関連性

① 歳入歳出決算書

収入（歳入）：7,373百万円、支出（歳出）：7,174百万円

② 繰越金に伴う差額

収入（歳入）：△197百万円、支出（歳出）：-百万円

③ 資金収支計算書

収入（歳入）：7,176百万円、支出（歳出）：7,174百万円

※歳入歳出決算書では繰越金を収入として計上しますが、公会計では計上しないため、その分だけ相違します。

(3) 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	749百万円
投資活動収入の国県等補助金収入	42百万円
未収債権、未払債務等の増加（減少）	114百万円
減価償却費	△289百万円
賞与等引当金繰入額	△47百万円
退職手当引当金繰入額	△119百万円
徴収不能引当金繰入額	-百万円
純資産変動計算書の本年度差額	450百万円

(4) 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額 450百万円

一時借入金に係る利子額 -百万円

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位：百万円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残 高 (D) - (E) (G)
事業用資産	9,635	589	109	10,114	6,360	124	3,754
土地	1,184	5	23	1,166			1,166
立木竹	215	0	0	215			215
建物	6,554	447	87	6,915	4,751	122	2,164
工作物	1,682	136	0	1,818	1,610	2	208
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0	0			0
インフラ資産	7,135	0	0	7,135	4,083	122	3,052
土地	5	0	0	5			5
建物	84	0	0	84	73	2	11
工作物	7,046	0	0	7,046	4,010	120	3,036
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0	0			0
物品	565	17	2	580	454	43	126
合計	17,334	606	112	17,828	10,897	289	6,932

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位：百万円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	71	623	0	0	436	200	2,424	3,754
土地	0	202	0	0	2	6	957	1,166
立木竹	50	0	0	0	165	0	0	215
建物	21	285	0	0	268	123	1,467	2,164
工作物	0	136	0	0	0	72	0	208
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0	0	0	0	0	0
インフラ資産	3,052	0	0	0	0	0	0	3,052
土地	5	0	0	0	0	0	0	5
建物	11	0	0	0	0	0	0	11
工作物	3,036	0	0	0	0	0	0	3,036
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0	0	0	0	0	0
物品	10	0	0	0	53	49	13	126
合計	3,134	623	0	0	489	249	2,437	6,932

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位：百万円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) × (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考) 財産に関する 調査記載額
(株) みずほフィナンシャルグループ	200	0.00	1	0.00	0	1	0
合計	200		1		0	1	0

市場価格のないものうち連結対象団体（会計）に対するもの

(単位：百万円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合 (%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考) 財産に関する 調査記載額
合計	0	0	0	0	0		0	0	0

市場価格のないものうち連結対象団体（会計）以外に対するもの

(単位：百万円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合 (%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考) 財産に関する 調査記載額
(株) 南日本放送	0	0	0	0	0	0.00	0	0	0	0
(株) 南九州畜産	0	0	0	0	0	0.00	0	0	0	0
(株) おおすみ観光未来会議	0	0	0	0	0	0.00	0	0	0	0
鹿児島県漁業信用基金協会	7	0	0	0	0	0.00	0	0	7	7
鹿児島県信用保証協会（出資金）	1	0	0	0	0	0.00	0	0	1	1
鹿児島県農業信用基金協会	2	0	0	0	0	0.00	0	0	2	2
鹿児島県家畜衛生指導協会	0	0	0	0	0	0.00	0	0	0	0
鹿児島県相互信用金庫	0	0	0	0	0	0.00	0	0	0	0
地方公営企業等金融機構	0	0	0	0	0	0.00	0	0	0	0
鹿児島県信用保証協会（出捐金）	1	0	0	0	0	0.00	0	0	1	1
鹿児島県栽培漁業協会	4	0	0	0	0	0.00	0	0	4	4
鹿児島県農業後継者育成基金協会	3	0	0	0	0	0.00	0	0	3	3
鹿児島県暴力追放県民会議	0	0	0	0	0	0.00	0	0	0	0
鹿児島県角膜腎臓バンク協会	0	0	0	0	0	0.00	0	0	0	0
鹿児島県環境整備公社	0	0	0	0	0	0.00	0	0	0	0
鹿児島県環境検査センター	0	0	0	0	0	0.00	0	0	0	0
かごしまどりの基金	1	0	0	0	0	0.00	0	0	1	1
からいも交流財団	1	0	0	0	0	0.00	0	0	1	1
鹿屋体育大学体育スポーツ振興教育財団	1	0	0	0	0	0.00	0	0	1	1
鹿児島県畜産協会	1	0	0	0	0	0.00	0	0	1	1
合計	24	0	0	0	0		0	0	24	24

④基金の明細

(単位：百万円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	1,140	598	0	0	1,737	1,737
減債基金	354	0	0	0	354	354
みずほ銀行有価証券配当積立金	1	0	0	0	1	1
東串良町土地開発基金	41	0	0	0	41	41
東串良町青少年育成基金	5	0	0	0	5	5
東串良町国民健康保険高額療養資金貸付基金	5	0	0	0	5	5
東串良町奨学資金基金	5	0	0	0	5	5
東串良町ふるさと応援基金	2,069	0	0	0	2,069	2,069
東串良町公共施設等整備基金	922	0	0	0	922	922
東串良町森林環境譲与税基金	1	0	0	0	1	1
東串良町優良雌牛促進資金貸付基金	40	0	0	0	40	40
東串良町農地集積促進基金	11	0	0	0	11	11
郵便切手・郵便はがき及び印紙購入基金	0	0	0	0	1	1
東串良町企業版ふるさと応援基金	3	0	0	0	3	3
合計	4,595	598	0	0	5,193	5,193

⑤貸付金の明細

(単位：百万円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
地方公営事業					
一部事務組合・広域連合					
地方独立行政法人					
地方三公社					
第三セクター等					
その他の貸付金					
奨学資金貸付金	37	0	0	0	37
合計	37	0	0	0	37

⑥長期延滞債権の明細

(単位：百万円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額
【貸付金】		
第三セクター等		
その他の貸付金		
奨学金貸付金	1	0
小計	1	0
【未収金】		
税等未収金		
町税	14	2
その他の未収金		
使用料及び手数料	0	0
小計	14	2
合計	15	2

⑦未収金の明細

(単位：百万円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額
【貸付金】		
第三セクター等		
その他の貸付金		
奨学金貸付金	0	0
小計	0	0
【未収金】		
税等未収金		
町税	4	0
その他の未収金		
使用料及び手数料	0	0
小計	4	0
合計	4	0

⑤引当金の明細

(単位：百万円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金（固定資産）	4	0	2	0	2
徴収不能引当金（流動資産）	0	0	0	0	0
投資損失引当金	0	0	0	0	0
退職手当引当金	108	119	67	0	161
損失補償等引当金	0	0	0	0	0
賞与等引当金	44	47	44	0	47
合計	157	167	113	0	210

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細
 (1) 補助金等の明細

(単位：百万円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)			0	
	計		0	
その他の補助金等	大隅肝属地区消防組合負担金	大隅肝属地区消防組合	192	大隅肝属地区消防組合（一部事務組合）に対する通常負担金
	非課税世帯等に対する臨時特別給付金	地域住民	128	コロナの影響に対する生活支援給付金
	療養給付費負担金	鹿児島県後期高齢者医療広域連合	103	鹿児島県後期高齢者医療広域連合に対する通常負担金
	補助金（あまびえ商品券）	地域住民（本町住民基本台帳に記録されている者）	102	物価高騰等に伴う生活者・町内事業者支援事業
	ほ場整備事業負担金	大隅地域振興局	62	農地所得向上に向けた圃場整備事業に対する県営事業負担金
	第5次えがお支援給付金	地域住民（本町住民基本台帳に記録されている者）	59	コロナ感染対策に対する支援給付金
	畜産クラスター事業補助金	東串良町畜産振興協議会	52	畜産農家・畜産関連事業者に対する機械装置更新や施設整備に対す
	大隅肝属広域事務組合負担金	大隅肝属広域事務組合	46	大隅肝属広域事務組合（一部事務組合）に対する通常負担金
	農地維持・資源向上交付金	水土里サークル活動組織	45	水土里サークル活動（除草作業等）に対する交付金
	物価高騰緊急支援対策事業補助金	東串良町商工会	39	物価高騰等に伴う生活者・町内事業者支援事業
	低所得者支援給付金	地域住民（住民税非課税世帯）	32	物価高騰等に伴う生活者・町内事業者支援事業
	東串良地区ストックマネジメント事業負担金	大隅地域振興局	18	劣化対策を要する排水機場の機能回復事業に対する負担金
	資源向上長寿命化交付金	水土里サークル活動組織	16	水土里サークル活動（施設整備等）に対する交付金
	総合行政システム通信負担金	鹿児島県自治体情報処理連絡協議会	15	総合行政システム利用に対する負担金
	学校給食費助成金	東串良町学校給食共同調理場運営委員会	14	学校給食費に対する運営協議会への補助金
	社会福祉協議会補助金	社会福祉法人 東串良町社会福祉協議会	12	社会福祉法人 東串良町社会福祉協議会に対する補助金
	町小型合併処理浄化槽設置整備事業補助金	浄化槽設置者	12	町小型合併処理浄化槽設置整備に対する浄化槽設置者への補助金
	サツマイモ基腐病排水等対策事業補助金	地域農業者	11	サツマイモ基腐病防除に対する補助金
	その他	—	209	—
		計		1,168
合計			1,168	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位：百万円)

会計	区分	財源の内容		金額	
一般会計	税収等	町税		869	
		地方譲与税		37	
		利子割交付金		0	
		配当割交付金		2	
		株式譲渡所得割交付金		2	
		法人事業税交付金		9	
		地方消費税交付金		151	
		自動車税環境性能割交付金		2	
		地方特例交付金		5	
		地方交付税		2,265	
		交通安全対策特別交付金		1	
		分担金及び負担金		18	
		寄附金		1,196	
		繰入金		12	
	小計		4,568		
	国県等補助金	資本的補助金	国庫補助金		10
			都道府県支出金		32
			計		42
		経常的補助金	国庫支出金		808
			都道府県支出金		548
			計		1,356
		小計		1,398	
	合計		5,966		

(2) 財源情報の明細

(単位：百万円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	5,522	1,356	390	3,487	289
有形固定資産等の増加	493	42	364	87	0
貸付金・基金等の増加	740	0	0	740	0
その他	0	0	0	0	0
合計	6,756	1,398	754	4,315	289

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位：百万円)

種類	本年度末残高
現金	0
要求払預金	199
小計	199
歳入歳出外現金	47
合計	246

全体貸借対照表

(令和 6年 3月31日現在)

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	11,293	固定負債	5,741
有形固定資産	7,854	地方債等	5,576
事業用資産	3,754	長期未払金	-
土地	1,166	退職手当引当金	165
立木竹	215	損失補償等引当金	-
建物	6,915	その他	-
建物減価償却累計額	△ 4,751	流動負債	777
工作物	1,818	1年内償還予定地方債等	670
工作物減価償却累計額	△ 1,610	未払金	12
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	48
航空機	-	預り金	47
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	6,518
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	-	固定資産等形成分	13,385
インフラ資産	3,920	余剰分(不足分)	△ 5,913
土地	8		
建物	93		
建物減価償却累計額	△ 75		
工作物	8,060		
工作物減価償却累計額	△ 4,191		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	25		
物品	649		
物品減価償却累計額	△ 468		
無形固定資産	5		
ソフトウェア	5		
その他	-		
投資その他の資産	3,434		
投資及び出資金	25		
有価証券	1		
出資金	23		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	38		
長期貸付金	37		
基金	3,338		
減債基金	-		
その他	3,338		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 4		
流動資産	2,696		
現金預金	574		
未収金	31		
短期貸付金	-		
基金	2,091		
財政調整基金	1,737		
減債基金	354		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	0		
繰延資産	-		
資産合計	13,990	純資産合計	7,472
		負債及び純資産合計	13,990

全体行政コスト計算書

自 令和 5年 4月 1日

至 令和 6年 3月31日

(単位：百万円)

科目	金額
経常費用	7,738
業務費用	3,399
人件費	1,041
職員給与費	678
賞与等引当金繰入額	48
退職手当引当金繰入額	116
その他	198
物件費等	2,261
物件費	1,456
維持補修費	465
減価償却費	340
その他	-
その他の業務費用	97
支払利息	15
徴収不能引当金繰入額	0
その他	81
移転費用	4,339
補助金等	3,170
社会保障給付	930
他会計への繰出金	225
その他	13
経常収益	245
使用料及び手数料	145
その他	100
純経常行政コスト	7,493
臨時損失	26
災害復旧事業費	-
資産除売却損	26
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	0
臨時利益	1
資産売却益	1
その他	-
純行政コスト	7,518

全体純資産変動計算書

自 令和 5年 4月 1日

至 令和 6年 3月31日

(単位：百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	6,909	12,739	△ 5,829
純行政コスト (△)	△ 7,518		△ 7,518
財源	7,990		7,990
税収等	5,446		5,446
国県等補助金	2,544		2,544
本年度差額	472		472
固定資産等の変動 (内部変動)		556	△ 556
有形固定資産等の増加		519	△ 519
有形固定資産等の減少		△ 341	341
貸付金・基金等の増加		758	△ 758
貸付金・基金等の減少		△ 380	380
資産評価差額	0	0	
無償所管換等	90	90	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	562	646	△ 84
本年度末純資産残高	7,472	13,385	△ 5,913

全体資金収支計算書

自 令和 5年 4月 1日

至 令和 6年 3月31日

(単位：百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	7,339
業務費用支出	3,001
人件費支出	984
物件費等支出	1,941
支払利息支出	15
その他の支出	61
移転費用支出	4,339
補助金等支出	3,170
社会保障給付支出	930
他会計への繰出支出	225
その他の支出	13
業務収入	8,170
税収等収入	5,446
国県等補助金収入	2,502
使用料及び手数料収入	142
その他の収入	80
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	0
業務活動収支	831
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,251
公共施設等整備費支出	519
基金積立金支出	725
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	7
その他の支出	-
投資活動収入	395
国県等補助金収入	42
基金取崩収入	351
貸付金元金回収収入	2
資産売却収入	1
その他の収入	-
投資活動収支	△ 856
【財務活動収支】	
財務活動支出	694
地方債等償還支出	694
その他の支出	-
財務活動収入	754
地方債等発行収入	754
その他の収入	-
財務活動収支	60
本年度資金収支額	35
前年度末資金残高	492
本年度末資金残高	527
前年度末歳計外現金残高	57
本年度歳計外現金増減額	△ 10
本年度末歳計外現金残高	47
本年度末現金預金残高	574

注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的の有価証券……………償却原価法（定額法）

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
（売却原価は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの……………取得原価

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
（売却原価は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 15年～50年

工作物 30年～60年

物品 3年～15年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

（ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金、長期延滞債権及び貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) 全体資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(6) 採用した消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体（会計）については、税抜方式によっています。

2 追加情報（財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項）

(1) 連結対象団体について

水道事業特別会計	区分：公営企業会計	連結の方法：全部連結
国民健康保険特別会計	区分：その他の公営事業会計	連結の方法：全部連結
介護保険事業特別会計	区分：その他の公営事業会計	連結の方法：全部連結
介護保険事業特別会計（サービス事業勘定）	区分：その他の公営事業会計	連結の方法：全部連結
後期高齢者医療特別会計	区分：その他の公営事業会計	連結の方法：全部連結

※特別会計は、原則としてすべて全部連結の対象としています。

(2) 出納整理期間について

地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示金額単位

百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

全体附属明細書

1. 全体貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位：百万円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	本年度末 減損損失累計額 (G)	本年度減損額 (H)	差引本年度末残高 (D)-(E)-(G) (J)
事業用資産	9,635	589	109	10,114	6,360	124	0	0	3,754
土地	1,184	5	23	1,166	0	0	0	0	1,166
立木竹	215	0	0	215	0	0	0	0	215
建物	6,554	447	87	6,915	4,751	122	0	0	2,164
工作物	1,682	136	0	1,818	1,610	2	0	0	208
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0	0	0	0	0	0	0
インフラ資産	8,161	25	0	8,186	4,266	167	0	0	3,920
土地	8	0	0	8	0	0	0	0	8
建物	93	0	0	93	75	3	0	0	19
工作物	8,060	0	0	8,060	4,191	165	0	0	3,869
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	0	25	0	25	0	0	0	0	25
物品	633	19	2	649	468	46	0	0	181
合計	18,429	632	112	18,949	11,095	338	0	0	7,854

連結貸借対照表

(令和 6年 3月31日現在)

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	11,966	固定負債	6,105
有形固定資産	8,180	地方債等	5,593
事業用資産	4,035	長期未払金	-
土地	1,225	退職手当引当金	279
立木竹	215	損失補償等引当金	-
建物	7,336	その他	233
建物減価償却累計額	△ 4,957	流動負債	797
工作物	1,829	1年内償還予定地方債等	678
工作物減価償却累計額	△ 1,614	未払金	12
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	60
航空機	-	預り金	48
航空機減価償却累計額	-	その他	0
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	6,902
建設仮勘定	2	【純資産の部】	
インフラ資産	3,920	固定資産等形成分	14,118
土地	8	余剰分(不足分)	△ 6,268
建物	93	他団体出資等分	-
建物減価償却累計額	△ 75		
工作物	8,060		
工作物減価償却累計額	△ 4,191		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	25		
物品	919		
物品減価償却累計額	△ 694		
無形固定資産	6		
ソフトウェア	6		
その他	-		
投資その他の資産	3,780		
投資及び出資金	25		
有価証券	1		
出資金	23		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	38		
長期貸付金	37		
基金	3,685		
減債基金	-		
その他	3,685		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 4		
流動資産	2,786		
現金預金	603		
未収金	31		
短期貸付金	-		
基金	2,152		
財政調整基金	1,798		
減債基金	354		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	0		
繰延資産	-		
		純資産合計	7,850
資産合計	14,752	負債及び純資産合計	14,752

連結行政コスト計算書

自 令和 5年 4月 1日

至 令和 6年 3月31日

(単位：百万円)

科目	金額
経常費用	9,387
業務費用	3,686
人件費	1,196
職員給与費	809
賞与等引当金繰入額	60
退職手当引当金繰入額	126
その他	202
物件費等	2,377
物件費	1,538
維持補修費	467
減価償却費	372
その他	-
その他の業務費用	113
支払利息	15
徴収不能引当金繰入額	0
その他	97
移転費用	5,701
補助金等	3,178
社会保障給付	2,207
他会計への繰出金	225
その他	91
経常収益	262
使用料及び手数料	154
その他	107
純経常行政コスト	9,125
臨時損失	26
災害復旧事業費	-
資産除売却損	26
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	0
臨時利益	1
資産売却益	1
その他	-
純行政コスト	9,150

連結純資産変動計算書

自 令和 5年 4月 1日

至 令和 6年 3月31日

(単位：百万円)

科目	合計			
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	7,302	13,504	△ 6,202	0
純行政コスト (△)	△ 9,150		△ 9,150	0
財源	9,617		9,617	0
税金等	6,505		6,505	0
国県等補助金	3,112		3,112	0
本年度差額	467		467	0
固定資産等の変動 (内部変動)		省略		
有形固定資産等の増加				
有形固定資産等の減少				
貸付金・基金等の増加				
貸付金・基金等の減少				
資産評価差額	0			
無償所管換等	90			
他団体出資等分の増加	-			
他団体出資等分の減少	-			
比例連結割合変更に伴う差額	△ 9			
その他	-			
本年度純資産変動額	548	614	△ 66	0
本年度末純資産残高	7,850	14,118	△ 6,268	0

注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的の有価証券……………償却原価法（定額法）

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
(売却原価は移動平均法により算定)

イ 市場価格のないもの……………取得原価

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
(売却原価は移動平均法により算定)

イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 15年～50年

工作物 30年～60年

物品 3年～15年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

(ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。)

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金、長期延滞債権及び貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) 採用した消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体（会計）については、税抜方式によっています。

2 追加情報（財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項）

(1) 連結対象団体について

水道事業特別会計	区分：公営企業会計	連結の方法：全部連結
国民健康保険特別会計	区分：その他の公営事業会計	連結の方法：全部連結
介護保険事業特別会計	区分：その他の公営事業会計	連結の方法：全部連結
介護保険事業特別会計（サービス事業勘定）	区分：その他の公営事業会計	連結の方法：全部連結
後期高齢者医療特別会計	区分：その他の公営事業会計	連結の方法：全部連結

※特別会計は、原則としてすべて全部連結の対象としています。

鹿児島県後期高齢者医療広域連合（一般会計） 比例連結（0.65%）	区分：一部事務組合・広域連合	連結の方法：
鹿児島県後期高齢者医療広域連合（特別会計） 比例連結（0.45%）	区分：一部事務組合・広域連合	連結の方法：
大隅肝属広域事務組合 比例連結（4.84%）	区分：一部事務組合・広域連合	連結の方法：
大隅肝属地区消防組合 比例連結（10.20%）	区分：一部事務組合・広域連合	連結の方法：
鹿児島県市町村総合事務組合（消防補償等事業） 比例連結（1.37%）	区分：一部事務組合・広域連合	連結の方法：
鹿児島県市町村総合事務組合（退職手当事業） 比例連結（1.08%）	区分：一部事務組合・広域連合	連結の方法：
鹿児島県市町村総合事務組合（非常勤職員公務災害補償等事業） 比例連結（1.16%）	区分：一部事務組合・広域連合	連結の方法：

※一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。

(2) 出納整理期間について

地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示金額単位

百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

連結附属明細書

1. 連結貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位：百万円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	本年度末 減損損失累計額 (G)	本年度減損額 (H)	差引本年度末残高 (D)-(E)-(G) (J)
事業用資産	10,134	594	122	10,607	6,571	135	0	0	4,035
土地	1,244	5	25	1,225	0	0	0	0	1,225
立木竹	215	0	0	215	0	0	0	0	215
建物	6,983	450	97	7,336	4,957	133	0	0	2,379
工作物	1,692	137	0	1,829	1,614	2	0	0	215
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	0	2	0	2	0	0	0	0	2
インフラ資産	8,161	25	0	8,186	4,266	167	0	0	3,920
土地	8	0	0	8	0	0	0	0	8
建物	93	0	0	93	75	3	0	0	19
工作物	8,060	0	0	8,060	4,191	165	0	0	3,869
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	0	25	0	25	0	0	0	0	25
物品	903	33	17	919	694	67	0	0	225
合計	19,198	651	138	19,711	11,531	369	0	0	8,180